

横浜市議会議員  
あおき  
**青木 マキ**

# 地域政党 神奈川ネットワーク運動

前神奈川県議会議員  
わかばやし  
**若林 ともこ**

暮らしと政治をつなぐ広報紙

No.130

# ネット・青葉レポート

<http://aoba.kgnet.gr.jp>

〒225-0024 横浜市青葉区市が尾町1151-1-203 TEL: 045-508-9475 FAX: 045-508-9474



ネット青葉  
基本政策

## 子育て介護は社会の「じょうと

### 子どもの育ちを社会で支える

2016年(日本の)出生数は100万人を割り込み、出生率も横ばい状況です。待機児童問題にワンオペ育児も。子育て世代の負担感や孤立感に寄り添う支援が大切です。

#### 多様な保育ニーズに応える

神奈川ネットは、多様化・複雑化するニーズに向き合うサービスとして「一時保育」や「小規模保育」に積極的に取り組むことを提案してきました。「リフレッシュしたい」、「産前産後のサポートがほしい」、「子どもが小さいうちは短い時間で働きたい」など様々な保育ニーズがあります。保育士不足が言われる中、一時保育スタッフの中には、「短時間なら働ける」という子育て中の保育士も多く、一時保育が復職のステップにもなっています。

#### 一時保育は地域に開かれた窓

一時保育の利用を通じて、子どもや家庭の困難な状況が読み取れる事例もあります。精神疾患やネグレクト、育てにくい子どもの子育てに疲れているなど様々なケースがあります。子どもや家庭のSOSをキャッチし、支援に繋げる機能を持っている一時保育。地域に開かれた窓として、誰でも利用できることが望ましいはずで

#### 私たちの提案

- 多様な保育で子育てを応援
  - ・どんな時でも身近な地域で利用できる一時保育を広げます
  - ・派遣型サービスを充実させます
- 家族を丸ごと支援
  - ・相談機能を充実させます
  - ・ソーシャルワークスキルを向上させます
- 地域の資源を活用
  - ・小規模保育と幼稚園の連携で待機児童対策を進めます

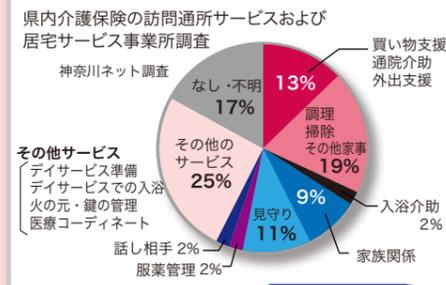


神奈川ネットの提案でこんなに増えたんだよね!

#### 私たちの提案

- 生活援助が大事
    - ・デイサービスやヘルパー派遣で在宅生活を支えます
  - 介護の担い手を広げます
    - ・介護の仕事を適正に評価します
  - もっとわかりやすい制度に
    - ・払った保険料の使い道を見える化します
- 【介護保険】
- ユニバーサルにデザインする
    - ・施策と世代をつなぎセーフティネットを広げます
  - 地域資源をフル活用
    - ・共同の住まいや多世代交流の場をつくります
- 【地域福祉】

#### 「利用者が何に困っているのか？」



#### 視点

共に生き、  
多様性を認め合う  
市民社会に

2016年7月26日、相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で、元職員が19人の入所者の命を奪うなどした殺傷事件が発生、元職員は、「障害者は生きていても意味がない」と凶行に及んだとされています。当時、身近な福祉ワーカーからも、福祉施策の有効性や効率性に言及する意見を聞き、私たちの中にある差別や偏見の根深さを認識しました。また、この間もそうした問題を突きつけられる事案が続いています。7月、「LGBTは生産性が無い」とした杉田水脈衆議院議員(自民党)の差別発言が報じられました。しかし、自民党内では彼女を擁護する人たちがおり、二階幹事長は「人それぞれ政治的立場、いろんな人生観、考えがある」と公言していました。その後も本人からの謝罪や、党としての処分はありません。圧倒的な数の力を持つ政権政党の中で、健全な批判がなされない状況があるのではないかと危惧します。

今年1月には、旧優生保護法(1948(1996年)の下で障害を理由に不妊手術を強制されたと国家賠償請求訴訟が起こされました。国家が優生思想に基づいて不妊手術を強制していた事実と、やまゆり園での殺傷事件で元職員が命を選別した思想とが重なります。国は、「旧優生保護法に基づき適法に行われた手術については、過去に遡って補償することとは考えていない」とし、被害者への謝罪も行っていない。

社会のあちこちに優生思想や排外主義的な風潮があります。相模原の事件も元職員の問題ではなく、私たちの中にある危うさとして認識されるべきものと考えます。自らの危うさに向き合い、乗り越えるのか、が問われています。

誰もが何らか支えられて生きています。あらためて、この社会を共に生きていく関係や、生き方の多様性を認め合う市民社会を旨とし活動に取り組みます。

### 止めた! 議員年金関連法案!

2011年に廃止となった議員年金制度に代わる地方議員が厚生年金に加入できるようにする法改正案を、自民・公明両党は、先の国会で議員立法での提出を目ざしていました。神奈川ネットでは、市民・議員へのアンケート調査をもとに、国会議員へのロビー活動や意見交換を行ってきました。また、緊急アクションとして、市民の声を届けるハガキアクションを展開。たくさんハガキが国会議員の元へ届けられました。その結果、先の国会への法案提出は断念。多くの市民の声が届いた結果と云えます。しかし、次の臨時国会で再び動き出すことが予想されるため、アクションは今後も継続して続けます。

### シール投票では反対98%

質問) 議員の新たな年金制度  
1、知っている?知らない?  
結果) 知っている 24票 (46%) : 知らない 28票 (54%)  
2、賛成?反対?  
結果) 賛成 1票 (2%) : 反対 50票 (98%)



青葉台公園で開催された「ふくしまつり」に「議員の年金」のシール投票で参加しました。シールを貼りながら、「絶対反対!」「私だって、将来の年金が心配」「議員が自分で決めちゃうのって変」と反対の強い声、疑問の声が多数ありました。議員も国民年金には加入していません。こうした法案が出てくること自体、国民年金が、老後の生活に不足があることを議員自ら自覚していることに他なりません。議員だけの特権的立法改正ではなく、市民全体の生活を支えるものとしての年金制度の見直しを行うべきです。

### 超高齢化社会 地域の工夫で乗り切る

介護保険制度がスタートして18年、改定を重ねるたびに介護の社会化が後退しています。福祉の担い手不足も深刻です。

#### ニーズの高い生活援助サービス

高齢化が進む中、国は社会保障費の自然増分の伸びを抑制する目標を掲げ、給付抑制や報酬引き下げを繰り返してきました。給付抑制のターゲットになっている生活援助は、調理や洗濯、掃除、買い物といった生活の基本的な部分を支えるサービスです。(神奈川ネットの調査からもそのニーズの高さがうかがえます。)しかし、身体介護に比べ軽視されがちです。生活援助をしっかり行うことで、要介護状態の悪化も食い止め、結果的に給付抑制につながります。

#### 自治体の独自性が発揮できる制度に

国が一律のルールでコントロールするのではなく、自治体独自の「上乘せ」サービスを作りやすい財政のあり方に見直すとともに、介護保険サービスだけでなく様々な施策や世代をつなぐ包括的な制度設計を進めることが必要です。